

## 入札公告

(建築のためのサービスその他の技術的サービス(建設工事を除く。))

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年1月27日

分任支出負担行為担当官

名護防衛事務所長 儀保 忠光

### 1 業務概要

(1) 業務の名称 シュワブ(H28)隊舎(0514)等新設土木工事監理業務

(2) 業務内容 本業務は、キャンプ・シュワブ内における以下の工事監理業務を行うものである。

#### 1. シュワブ(H28)隊舎(0514)新設土木工事(1工区)

(1) 造成工事(掘削 約1,600m<sup>3</sup>、盛土 約2,100m<sup>3</sup>等)

(2) 舗装工事(アスファルト舗装 約3,100m<sup>2</sup>、コンクリート歩道 約590m<sup>2</sup>、区画線 約190m等)

(3) 給水工事(鋳鉄管 約350m等)

(4) 雨水排水工事(L型側溝 約440m、U型側溝 約120m、遠心力鉄筋コンクリート管 約120m、下水道用リブ付硬質塩化ビニル管 約620m等)

(5) 汚水排水工事(下水道用硬質塩化ビニル管 約120m等)

(6) 法面工事(法面張芝 約730m<sup>2</sup>等)

(7) 環境整備工事(平面張芝 約4400m<sup>2</sup>等)

(8) 取壊し撤去工事(コンクリート舗装版取壊し 約150m<sup>2</sup>、アスファルト舗装版撤去復旧 約980m<sup>2</sup>、構造物取壊し 一式等)

(9) 共通仮設(磁気探査 一式等)

#### 2. シュワブ(H28)隊舎(0514)新設土木工事(2工区)

(1) 造成工事(掘削 約300m<sup>3</sup>、盛土 約2600m<sup>3</sup>等)

(2) 舗装工事(アスファルト舗装 約2300m<sup>2</sup>、コンクリート歩道 約70m<sup>2</sup>、区画線 約20m等)

(3) 給水工事(鋳鉄管 約250m等)

(4) 雨水排水工事(L型側溝 約270m、遠心力鉄筋コンクリート管 約140m、下水道用リブ付硬質塩化ビニル管 約400m等)

(5) 汚水排水工事(下水道用硬質塩化ビニル管 約330m等)

(6) 法面工事(法面張芝 約170m<sup>2</sup>等)

(7) 環境整備工事(平面張芝 約1500m<sup>2</sup>等)

(8) 取壊し撤去工事(アスファルト舗装版撤去復旧 約1100m<sup>2</sup>、構造物取壊し 一式等)

(9) 共通仮設(磁気探査 一式等)

3. シュワブ(H28)隊舎 (0514) 新設土木工事 (3 工区)
- (1) 造成工事 (掘削 約630m<sup>3</sup>、盛土 約15,000m<sup>3</sup>等)
  - (2) 舗装工事 (アスファルト舗装 約4200m<sup>2</sup>、コンクリート歩道 約900m<sup>2</sup>、区画線 約580m等)
  - (3) 給水工事 (鋳鉄管 約290m等)
  - (4) 雨水排水工事 (L型側溝 約440m、U型側溝 約100m、下水道用リブ付硬質塩化ビニル管 約520m等)
  - (5) 汚水排水工事 (下水道用硬質塩化ビニル管 約140m等)
  - (6) 法面工事 (法面張芝 約160m<sup>2</sup>等)
  - (7) 環境整備工事 (平面張芝 約3900m<sup>2</sup>等)
  - (8) 取壊し撤去工事 (構造物取壊し 一式等)
  - (9) 共通仮設 (磁気探査 一式等)

4. シュワブ(H28)隊舎 (0514) 新設土木工事 (4 工区)
- (1) 造成工事 (掘削 約5300m<sup>3</sup>、盛土 約8100m<sup>3</sup>等)
  - (2) 舗装工事 (アスファルト舗装 約4500m<sup>2</sup>、コンクリート歩道 約940m<sup>2</sup>、区画線 約1100m等)
  - (3) 給水工事 (鋳鉄管 約140m等)
  - (4) 雨水排水工事 (L型側溝 約460m、U型側溝 約130m、下水道用リブ付硬質塩化ビニル管 約600m等)
  - (5) 汚水排水工事 (下水道用硬質塩化ビニル管 約210m等)
  - (6) 法面工事 (法面張芝 約1100m<sup>2</sup>等)
  - (7) 環境整備工事 (平面張芝 約6400m<sup>2</sup>等)
  - (8) 取壊し撤去工事 (コンクリート舗装版取壊し 約890m<sup>2</sup>、構造物取壊し 一式等)
  - (9) 共通仮設 (磁気探査 一式等)

5. シュワブ(H28)通信棟(0508)新設土木工事
- (1) 舗装工事 (アスファルト舗装 約1,400m<sup>2</sup>、コンクリート歩道 約500m<sup>2</sup>、区画線 約100m等)
  - (2) 給水工事 (鋳鉄管 約30m等)
  - (3) 雨水排水工事 (L型側溝 約100m、自由勾配側溝 約180m、下水道用リブ付硬質塩化ビニル管 約210m、下水道用硬質塩化ビニル管 約40m等)
  - (4) 汚水排水工事 (下水道用硬質塩化ビニル管 約100m等)
  - (5) 法面工事 (逆T型擁壁 約40m等)
  - (6) 環境整備工事 (平面張芝 約2,200m<sup>2</sup>等)
  - (7) 取壊し撤去工事 (アスファルト舗装版取壊し 約60m<sup>2</sup>、構造物取壊し 一式等)
  - (8) 共通仮設 (磁気探査 一式等)

- (3) 業務員数 業務期間 (平成29年4月から平成30年3月)
- |       |    |       |                        |
|-------|----|-------|------------------------|
| 管理技術者 | 延べ | 14回   |                        |
| 担当技術者 | 常駐 | 1名×延べ | 7ヶ月 (平成29年9月から平成30年3月) |
|       | 巡回 | 1名×延べ | 32回                    |

なお、(2)及び(3)の詳細については、特記仕様書による。また、ここに記載の内容が、特記仕様書等と異なる場合には、特記仕様書等を優先するものとする。

- (4) 履行期限 平成30年3月31日

- (5) 本業務は、資料提出及び入札等を紙入札（電子入札システムは使用しません。）で行う業務である。
- (6) 本業務は、業務費内訳明細書の提出を義務付ける業務である。
- (7) 本業務は、業務の品質確保を図ることを目的として、受注者の負担において第三者履行確認を義務付ける試行対象業務である。

詳細は入札説明書に記載しているのので、熟読の上、申請書等を提出すること。

## 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない。
- (2) 防衛省における平成27・28年度一般競争（指名競争）参加資格（以下「防衛省競争参加資格」という。）のうち、測量・建設コンサルタント等業務の「コンサルタント（土木）」に係る一般競争（指名競争）参加資格で「Aランク」の格付を受け、沖縄防衛局に競争参加を希望している（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けている。）。
- (3) 一般競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「技術資料」という。）の提出期限の日から開札の時点までの期間に、沖縄防衛局長から「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について」（防整施（事）第150号。28.3.31）に基づく指名停止を受けている期間中でない。
- (4) 次に示す同種業務について、元請けとして平成18年4月1日から入札公告日までに完了又は引渡し完了した業務の実績を有する。
  - ・同種業務：土木一式工事の監理業務又は設計業務を履行した実績を有すること。

なお、当該実績が平成16年4月1日以降に契約した地方防衛局、地方防衛支局（長崎防衛支局を除く。）又は旧装備施設本部（以下「地方防衛局等」といい、旧防衛施設局及び旧防衛施設支局を含む。）の業務に係るものにあつては、業務成績評定通知書の業務評定点（以下「評定点」という。）が65点未満のものを除く。

- (5) 入札に参加を希望する者の間に資本関係又は人的関係がない（基準に該当する者のすべてが共同体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。詳細は入札説明書による。
- (6) 沖縄防衛局が発注した業務のうち、平成26年度及び平成27年度に完了又は引渡し完了した業務の実績がある場合には、評定点の平均が65点以上である。
- (7) 次の基準をすべて満たす技術者を配置できる。

### ア 配置予定管理技術者

配置予定管理技術者については、次の(ア)から(エ)に示す条件をすべて満たす者である。

- (ア) 次の資格のいずれかを有すること。

- 1. 技術士（総合技術監理部門：建設部門関連科目）又は（建設部門）
- 2. 一級土木施工管理技士
- 3. 土木学会特別上級技術者、土木学会上級技術者又は土木学会一級技術者
- 4. （社）全日本建設技術協会による公共工事品質確保技術者（Ⅰ）又は公共工事品質確保技術者（Ⅱ）
- 5. R C C M又はR C C Mと同等の能力を有する者（技術士部門と同様の建設部門に限る）

- (イ) 平成18年4月1日から入札公告日までに完了又は引渡し完了した業務のうち、次に示す同種業務における経験の有する。

- ・同種業務：土木一式工事の監理業務又は設計業務を履行した経験を有すること。

なお、当該経験が平成16年4月1日以降に契約した地方防衛局等の業務に係るものにあつては、評定点が65点未満のものを除く。

- (ウ) 平成29年1月27日 現在の手持ち業務量（本業務を含まず、特定後未契約のものを含む。）が4億円未満かつ10件未満である。

ただし、平成29年1月27日 現在の手持ち業務に沖縄防衛局発注業務で予決令第85条の規定に基づいて作成された基準（以下「調査基準価格」という。）を下回る価格で落札した業務がある場合は、手持ち業務量が2億円未満かつ5件未満である者とする。

手持ち業務とは、管理技術者又は担当技術者となっている契約金額500万円以上の業務をいう。

- (エ) 入札公告日の時点で申請者と直接的な雇用関係がある。

なお、配置予定管理技術者との兼務は認めない。

- (8) 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者でない。
- (9) 競争参加資格確認のため、添付を義務づけた資料の添付がなく、記載内容の確認ができない場合は、書類不備により、参加資格の確認ができないとして欠格とする。

### 3 入札手続等

- (1) 担当部局

〒905-2171 沖縄県名護市字辺野古1007-145

沖縄防衛局名護防衛事務所総務課

TEL 0980-50-0370

- (2) 入札説明書の交付期間等

ア 交付期間 平成29年1月27日 から 平成29年3月13日 まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日を除く。）の毎日、午前9時から午後5時まで。

ただし、最終日は正午まで。

イ 交付場所 上記(1)に同じ。

ウ 交付方法 すべてCD-ROM（ダウンロードシステムは使用しません。）で交付を行う。

文書類：PDF（Acrobat11形式以下）

申請書類：Excel（Ver2010形式以下）

なお、標記以外の形式による提供は一切行わない。

この場合、(1)へ「図面データの取扱いに関する同意事項」（記入・押印済みのもの）、データを保存するために必要な、CD-ROM（未使用に限る。）1枚及び着払いのラベル（宅配業者の場合）又は切手（日本郵便の場合）を貼付した返信用の封筒を同封し、送付すること。

なお、配送によるもの以外の対応は行わない。また、この対応により被った不利益や損害については、一切補償しない。

※「図面データの取扱いに関する同意事項」の書式については、防衛省のホームページより入手可能である。

([http://www.mod.go.jp/j/procurement/kensetsukouji/oshirase/pdf/koji\\_004.pdf](http://www.mod.go.jp/j/procurement/kensetsukouji/oshirase/pdf/koji_004.pdf))

(3) 申請書及び技術資料の提出期限等

- ア 提出期限 平成29年1月27日 から 平成29年2月8日 まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日を除く。）の毎日、午前9時から午後5時まで。  
ただし、最終日は正午まで。
- イ 提出場所 上記(1)に同じ。

(4) 入札書の受領期限等

- ア 受領期限 平成29年3月8日 から 平成29年3月10日 まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日を除く。）の毎日、午前9時から午後5時まで。  
ただし、最終日は正午まで。
- イ 提出方法 持参することとし、郵送等による提出は認めない。  
上記(1)へ持参する場合は、事前に提出日時を担当へ連絡すること。  
持参日当日は会社社員であることを証明するものを用意しておくこと。

(5) 開札の日時及び場所

- ア 日時 平成29年3月14日 午前 9時30分
- イ 場所 沖縄防衛局名護防衛事務所入札室

4 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金 免除。
- (3) 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行コザ代理店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行コザ代理店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 沖縄防衛局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。  
また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (4) 入札の無効  
次に掲げる入札は無効とする。  
ア 本公告において示した競争参加資格のない者のした入札  
イ 申請書等に虚偽の記載をした者の入札  
ウ 入札に関する条件に違反した入札
- (5) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (6) 落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の規定に基づく調査を行うので、協力しなければならない。
- (7) 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者とは契約を行わない。

- (8) 予定価格に対して、著しく低い価格又は高い価格で応札した場合は、当局の行う調査に協力を求める場合がある。
- (9) 一般競争参加資格確認通知書により競争参加資格があると認めた者が応札しなかった場合は、当局の行う調査に協力を求める場合がある。
- (10) 手続における交渉の有無 無。
- (11) 契約書作成の要否 要。
- (12) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3(1)に同じ。
- (13) 契約締結後、適当な時期（1～2週間後）に管理技術者に対し、当該業務に関する進捗、調整及び対応手法並びに基本事項等についてヒアリングを行うものとする。  
なお、ヒアリングの結果、当該業務の実施につき著しく不相当と認められるときは、管理技術者の交代を請求する。
- (14) 詳細は入札説明書による。